

提出書類チェックシート（LCCO2-ZEB）

提出形式	申請者 確認	SERA 確認
01 交付申請書【様式第1】、02 実施計画書【別紙1】、03 経費内訳【別紙2】、04 LCCO2 算定【別紙3】については、電子データを圧縮し、E-mail アドレスあてに、電子メールにより提出する		
申請書類の 全ての 電子データ（下表の00～09）を、電子媒体（CD-R または DVD-R 等）に入れ、郵送（簡易書留等追跡できるサービス）等により S E R A へ提出する		

書類名	チェック項目	対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
00 提出書類チェックシート(6/6)		全	申請者によるチェック済のものを提出		
01 交付申請書	【様式第1】	申請日	公募期間内の日付を記入		
		申請者	「申請者」に補助金の支払いを受ける者を記入		
		申請者住所	事業者登記簿謄本(全部事項証明書)に記載の住所と一致		
		申請者名称	番地表記、漢数字・算用数字、その他「登記簿謄本」と完全一致		
		代表者氏名・役職名	事業者登記簿謄本(全部事項証明書)に記載の商号・名称と一致 (株等、略表示はしない)		
		押印	事業者登記簿謄本(全部事項証明書)に記載の代表者名、役職と一致		
		1 補助事業の名称	押印は必要としない		
		3 補助金交付申請額	「LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業」にチェックを入れる		
		4 補助事業に要する経費	「別紙2 経費内訳」の各項目の合計と一致(上限額がある場合はそれ以下であるか)		
		5 補助事業の開始及び完了予定年月日 (複数年度の場合) 最終事業完了予定年月日	「別紙2 経費内訳」に記載		
02 実施計画書	【別紙1】 1.申請者の詳細	事業名	完了予定年月日は、単年度事業は令和8年1月31日以前、複数年度事業の初年度は令和8年2月20日以前の日付 最終事業完了予定日は、2年度事業は令和9年1月31日以前の日付、3年度事業は令和10年1月31日以前の日付		
		事業期間			
		補助事業者名			
		代表者名			
		住所			
		(2)補助事業担当			
		(3)業務実績に関する事項			
		共同事業者	「様式第1交付申請書」の各項目との一致		
	2.建物概要	建物名称	担当者・部署・役職・電話番号・住所・E-mail アドレスを明記		
		建物所在地	直近2年分の「決算報告書」と整合(上場企業は期末の決算短信で可) ※地方公共団体は記載の必要なし		
		延べ面積	上記補助事業者(申請者)に準じて記載		
		建物用途	記載されているか		
		電力管区	記載されていること		
		BELS評価	建築物省エネ法第7条の評価対象面積と整合		
		CASBEE評価(ランク)	建物用途が補助対象か		
		築年数	電力会社を明記		
		CLT等の使用割合	建築物省エネルギー性能表示制度の取得予定を記載(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)		
		建築物木材利用促進協定	取得予定の場合に記載		
		リーディングテナント行動方針の賛同	既設建物の場合に記載		
		レジリエンス性を具備する建築物	CLT 等を構造耐力上主要な部分に用いているか 開口部を除く外皮面積への CLT 等の使用割合が 20%以上であるか、または CLT 総使用量を延床面積で除した単位面積当たりの CLT 等の使用量が 0.05 m ³ /m ² 以上であるか		
			建築物木材利用促進協定の内容と反映した計画を記載 証する書類を添付する		
			賛同者の名称を記載 証する書類を添付する		
			該当する項目を選択する (I 種)洪水・高潮・津波ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを添付する ※ハザードマップの中に計画地を明記する		

書類名	チェック項目	対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
02 実施計画書	2.建物概要	レジリエンス性を具備する建築物	(Ⅱ種)レジリエンス機能が求められる公共性の高い施設であることを証する書面(地域防災計画、地方公共団体との災害時協定、災害時対応にかかる地方公共団体との契約等)、別添7を添付する		
		再エネ100%事業	証する書類を添付する		
		激甚災害での被災建築物を建て替え・改修する事業	証する書類を添付する		
		再エネ促進区域内(地球温暖化対策推進法)で再エネ設備を導入する事業	証する書類を添付する		
		建築物再生可能エネルギー利用促進区域内(建築物省エネ法)に位置づけられている	証する書類を添付する		
		エコスクール・プラスの認定	証する書類を添付する		
		建材一体型太陽光電池を導入する事業	証する書類を添付する		
		2022年度、2023年度のLD-Tech 認証商品が含まれる事業	証する書類を添付する		
		自然冷媒を用いる空調関連設備が含まれる事業	証する書類を添付する		
		2050年のカーボンニュートラル達成など、温室効果ガス削減目標を設定している	証する書類を添付する		
		デコ活応援団への参画、デコ活宣言等の実施を行っている	証する書類を添付する		
		余剰分の発電電力を自営線を介して補助対象外の施設へ供給している	証する書類を添付する		
	3.事業実施に関する事項	他の補助金との関係	他の国の補助金に申請する(予定を含む)場合、その補助金名と内容を記入		
		問題となる事項	許認可、権利関係等事業の前提となる事項及び実施上問題事項の有無		
	4.補助事業に関する配分額	全	実施計画書 概略予算書(別添5)の金額と整合 経費内訳「別紙2」の金額と整合		
	5.導入効果	全	(1)一次エネルギー消費量・二酸化炭素排出量関係 着色された項目に、必要事項を記載(他は別シートから自動計算) 一次エネルギー消費量の削減率が50%以上か(②欄のコージエネ考慮)または、延べ面積10,000㎡以上で省エネルギー効果が高いと見込まれた未評価技術を導入する場合は30%以上(事務所等、学校等の場合は40%以上)削減		
			(2)外皮性能 PAL*設計値が基準値以下か		
			(3)創エネ関係 再エネ発電設備が設置されているか		
			仕様等記入		
	6.ZEBの省エネ技術	全	(1)ZEB実現の省エネシステム 記載されているか		
			(2)システム制御技術 8.エネルギー利用管理計画と整合しているか		
			(2)省エネシステム数 ZEB実現の省エネシステム、システム制御技術の記載件数と整合		
	7.システム提案概要	全	システムごとに作成、カラー印刷(A4) 補助対象部分は、 赤でマーキング する 複数年度事業は、 1年目:赤、2年目:青、3年目:緑 に色分けすること		
	8.エネルギー利用管理計画	全	記載されているか		

書類名	チェック項目	対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
	9.事業実施工程	補助事業の開始日及び完了予定年月日(全体)	全 「様式第1交付申請書」の記載事項と一致 ・単年度事業は「令和8年1月31日以前」、2年度事業は「令和9年1月31日以前」、3年度事業は「令和10年1月31日以前」を事業完了日とする		
		複数年度事業(当該年度)の完了予定日	該 「様式第1交付申請書」の記載事項と一致 ・「令和8年2月20日」以前を事業完了日とする		
		スケジュール表	全 事業完了日(検収日)及び支払完了日を表の中に記入 該 複数年の場合、年度ごとに作成		
	10.資金調達計画	(1)資金調達計画	全 合計金額が「実施計画書 10(3)概略予算書」の補助事業に要する経費の金額と整合		
			該 複数年度の場合、該当年度に記入		
			全 抵当権の設定について記入 ※根抵当権は原則認めない。		
		(3)概略予算書	全 別添5を添付 機器、工事等の省エネシステム毎に記載		
			該 「別紙2」補助対象経費支出予定額内訳との整合 複数年度事業の場合(全体)のほか、年度ごとの概算予算書を作成		
	11.補助事業実施体制	実施体制	全 補助事業に関する社内外の管理体制の一覧		
			該 申請者が複数の場合、申請者間の関係を明記		
03 経費内訳	【別紙2】	所要経費	全 各合計金額が「実施計画書 10(3)概略予算書」補助事業に要する経費の金額と整合 補助対象外が含まれていないか 内訳に、参考見積書または計算書を添付する		
		補助対象経費支出予定額内訳			
		購入予定の主な財産の内訳	該 工事費を含み、機能を発揮する単位で価格が50万円以上のものを記載		
04 LCCO ₂ 算定	【別紙3】	LCCO ₂ 算定	全 使用した算定ツール、算定の特徴を記載 施工段階の算定で使用した固有値 算定結果 LCCO ₂ 削減取組 施工段階の算定で使用した固有値を記載 資材製造・施工・使用・解体の各段階において排出量の算定結果を記載 施工段階の各工程におけるCO ₂ 削減の取組について、取組を行わなかった場合・行った場合それぞれの排出量を記載し削減量を計算する 算定ツールでの算定結果、算定根拠書類(資料)を添付する なお、算定根拠資料はその算定過程がわかる資料(Excel 等)を添付する		
05 添付書類	【別添1】	システム概念図	全 システムごとに作成、カラー表示 補助対象部分は、赤でマーキングする 複数年度事業は、1年目:赤、2年目:青、3年目:緑に色分けすること 未評価技術は、所定の様式で記載されていること		
	【別添2】	エネルギー計量計画図	全 カラー表示 凡例等を用いてわかりやすく記載 計量区分ごとに計量メーター記述		
	【別添3】	省エネルギー計算書	全 WEB プログラムの一次エネルギー消費量計算結果との整合 入力数値の単位と整合		
		省エネルギー計算書の根拠	全 PAL*、一次エネルギー消費量計算書等、必要な計算書が添付されているか		
	【別添4】	ZEB 事業紹介図	全 ZEB 事業全体がわかる、建物や設備、フロー等を示した全体図をわかりやすく記載		
	【別添5】	概略予算書	該 ZEB Ready の事業については、レジリエンス性に関する加点要件(二要件いずれも)を満たす事業のみ再エネ発電設備、蓄電システムを補助対象とする。		
	【別添6】	車載型蓄電池、充放電設備、充電設備の補助金所要額	該 CEV 補助金の内容を確認しているか 車載型蓄電池の容量がわかる資料、充放電設備・充電設備カタログを添付 該 全ての台数は記載されているか		

書類名		チェック項目	対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
05 添付書類	【別添7】	導入量算出表	該	平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自律的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備及び据置(定置)型蓄電池の導入計画を記載する		
			該	レジリエンス性を増強させるコージェネレーションシステム等を導入する場合は、導入計画を記載する		
	【別添8】	歳入歳出予算書	該	歳入歳出予算書を記載(地方公共団体のみ)※当初予算で措置されているものを提出、補正予算は議決後に提出		
	【別紙4】 暴力団排除に関する誓約事項		全	提出不要 ⇒別紙4交付要件等確約書の確認欄記入		
	【別紙5】 交付要件等 確認書	確認欄	全	必ず申請者本人が確認及び記入(個人は署名)		
		日付		共同申請の場合は申請者全員分を添付 日付は交付申請書と同日		
	1 会社案内	会社概要書	全	会社概要書(会社案内等)、定款または寄付行為 ※地方公共団体は、事業概要等の分かるホームページ資料等を添付 共同申請の場合は申請者全員分を添付		
	2 事業者登記簿謄本	履歴事項全部証明書	全	3 カ月以内発行の履歴事項全部証明書(現在事項全部証明書でも可) ※地方公共団体は添付の必要なし 共同申請の場合は申請者全員分を添付		
		発行日		個人の場合は3 カ月以内発行の住民票の写し		
	3 事業実績	決算報告書等	全	直近2年分の「決算報告書」を添付(上場企業は期末の決算短信で可) ※地方公共団体は決算の概要(決算カード等)を添付 共同申請の場合は申請者全員分を添付		
	4 全部事項証明書(建物登記簿謄本)	発行日	全	既築の場合、発行から3 カ月以内の全部事項証明書(新築の場合、登記後、全部事項証明書を提出すること) ※地方公共団体で建物の登記をされない場合は、当該建物が記載された公有財産台帳を提出すること		
	5 確認申請書類	建築確認申請書	全	記載事項のある面全て		
		確認済証		確認済証※建築確認が未了の場合は、受理押印済確認申請書又は建築確認申請書の案とその取得見通しを記載した書類を提出すること		
	6 全部事項証明書(土地登記簿謄本)	土地の全部事項証明書の発行日	全	発行から3 カ月以内の全部事項証明書		
	7 土地賃貸契約書	契約期間	該	契約期間、契約日が明記された賃貸借契約書		
	8 区分所有に係る書類	委任者	該	建物登記簿謄本に記載の区分所有者(建物所有者)および議決権の4分の3以上		
		受任者		交付申請書に明記されている者が受任者		
		集会の決議議事録		本補助金の交付申請について、管理規約に基づいた集会の決議がされ、承認されていることが確認できる議事録等		
	9 リースに係る書類	リース契約書(案)	該	借主・貸主を明記(押印不要) 以下の条項や記載部分を色付けし明確にする 補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記 リース期間終了後の設備の管理責任を明記		
		リース料計算書	該	補助事業に要する経費(リース料総額)・補助金申請額・リース期間・リース料・元本・金利・固定資産税等の金額・保険・手数料等の内容について、補助金がある場合と無い場合で比較した計算書		
	10 ESCO に係る書類	ESCO 事業標準契約書	該	総支払額及び年度別支払額を明記 補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記 省エネルギーの保証などの責務を負う主体の明記		
		ESCO 事業提案書		削減保証基準額及び契約期間を明記		
	11 その他	その他事業説明に必要な書類	該	事業説明に必要な書類を提出する		

書類名		対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
06 建物 図面	1 建物案内図	全	住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記(地図はインターネット地図でも可)		
	2 面積表、面積計算図	全	建物の面積がわかるもの		
	3 建物配置図	全	縮尺、方位、住所、敷地面積等を記入 敷地境界線を示し、該当する建築物を赤でマーキングし、申請に係る建築物と他の建築物との区別を明示		
	4 建物概要	全	住所・敷地面積・建物用途・構造・階数・延べ床面積を記入		
		該	複数の用途を有する建築物の場合、用途別床面積の一覧		
	5 建物平面図・各階平面図	全	縮尺、方位、間取り、各室の名称、用途及び寸法、色塗り等で断熱材の配置を明示		
	6 建物立面図	全	東西南北の四面とし、縮尺、階高と建物の高さ、開口部仕様等を記入		
07 設計 図	書式(共通)		全 凡例や注記も記載 補助対象は赤でマーキング 複数年度事業は、1年目:赤、2年目:青、3年目:緑に色分け ※1 年目に機器だけ導入し 2 年目に工事をした場合、機器リストを赤、図面を青で作成し「工事のみ」と注記		
	1 外皮	該	キープラン(建具平面図)		
			建具表		
	2 空調	該	機器表		
			系統図		
		該	平面図		
			主要機器カタログ		
	3 換気	該	機器表		
			系統図		
			平面図		
			主要機器カタログ		
	4 給湯	該	機器表		
			系統図		
			平面図		
			主要機器カタログ		
	5 太陽光発電	該	機器表		
			系統図		
			平面図		
			主要機器カタログ		
	6 コージェネレーション	該	機器表		
			平面図		
			主要機器カタログ		
	7 BEMS	全	機器表		
			系統図		
			平面図		
			各自動制御図		
			主要機器カタログ		
	8 電気設備	全	受変電単線結線図、動力盤分電盤負荷リスト		
	9 その他機器表	該	その他ZEB化に資する設備等及び措置の種別、台数及び性能		

書類名		対象	内 容	申請者 確認	SERA 確認
08 各種 計算 書	様式 0.	全	基本情報入力シート		
	様式 1.	全	(共通条件) 室仕様入力シート		
	様式 2-1.	該	(空調) 空調ゾーン入力シート		
	様式 2-2.	該	(空調) 外壁構成入力シート		
	様式 2-3.	該	(空調) 窓仕様入力シート		
	様式 2-4.	該	(空調) 外皮仕様入力シート		
	様式 2-5.	該	(空調) 熱源入力シート		
	様式 2-6.	該	(空調) 二次ポンプ入力シート		
	様式 2-7.	該	(空調) 空調機入力シート		
	様式 3-1.	該	(換気) 換気対象室入力シート		
	様式 3-2.	該	(換気) 給排気送風機入力シート		
	様式 3-3.	該	(換気) 換気代替空調機入力シート		
	様式 4.	該	(照明) 照明入力シート		
	様式 5-1.	該	(給湯) 給湯対象室入力シート		
	様式 5-2.	該	(給湯) 給湯機器入力シート		
	様式 6.	該	(昇降機) 昇降機入力シート		
	様式 7-1.	該	(効率化) 太陽光発電システム入力シート		
	様式 7-2.	該	(効率化) コージェネレーションシステム入力シート		
	様式 8.	該	(空調) 非空調外皮仕様入力シート		
	エクセルブック	全	上記様式のエクセルシート ※CD-ROM に収録		
	計算結果	全	省エネルギー基準一次エネルギー消費量計算結果		
		全	PAL*算出結果		
		全	PAL*の計算結果		
		該	空調のエネルギー消費量計算結果		
			換気のエネルギー消費量計算結果		
			照明のエネルギー消費量計算結果		
			給湯のエネルギー消費量計算結果		
			昇降機のエネルギー消費量計算結果		
			効率化(太陽光発電)のエネルギー消費量計算結果		
			効率化(コージェネレーション)のエネルギー消費量計算結果		
	計算根拠	全	室面積、空調ゾーン等の計算根拠が解る資料を全て添付		
09 その他		該	その他、事業の説明に必要な図書、補足説明資料等添付 (プロポーザル決定通知書等)		
CD-R または DVD-R		全	作成したデータ(本様式)を番号順に収録し、補助事業者名のラベルを貼付		

< 複数年度申請の場合 >

確認事項	申請者 確認	SERA 確認
・交付決定は年度ごとに行うものであり、次年度の補助金の交付が約束されるものではない。		—
・複数年度事業については、2年度目以降も申請書のとおりに事業を遂行し、事業完了時に省エネルギー性能評価書を提出する等 ZEB 化達成の確認を行う。		
上記、2 点を理解している。		